



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1737 URL https://www.mesco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理本部長 (氏名) 伊藤 直之 TEL 03-5610-7833  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,019	△22.4	△192	—	△146	—	△77	—
2021年3月期第3四半期	18,073	38.1	589	—	660	—	457	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 94百万円 (△77.0%) 2021年3月期第3四半期 412百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△6.07	—
2021年3月期第3四半期	35.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,570	13,674	73.6
2021年3月期	18,946	14,001	73.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,674百万円 2021年3月期 14,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	△11.4	170	△82.6	240	△77.5	160	△78.1	12.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,780,000株	2021年3月期	12,780,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,025株	2021年3月期	8,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,771,975株	2021年3月期3Q	12,772,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく変わる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11
3. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の設備投資が緩やかに増加する一方、製造業を中心に依然として幅広い業種で、部品供給制約による納品遅れ、原油価格を含む資源価格や鉄鋼などの原材料費の上昇などのコスト増加が続いている状況です。

建設業界においても、資材価格の上昇や活動正常化に伴う人材不足から生じる労務費の高騰によって利益率が低迷しており、災害復旧などの公共工事や住宅関連の民間工事の増加による持ち直しがあるものの、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,019百万円（前年同四半期比 22.4%減）となりました。

損益面では、減収により、営業損失は192百万円（前年同四半期は営業利益589百万円）、経常損失は146百万円（前年同四半期は経常利益660百万円）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①エンジニアリング事業

当第3四半期連結累計期間は、前期繰越の大型工事案件が少なく、また、当期も、特に国内における受注が低迷したことなどから、売上高は10,519百万円（前年同四半期比 27.9%減）となりました。

この減収に伴い、損益は、経常利益410百万円（前年同四半期比 52.7%減）となりました。

#### ②パイプ・素材事業

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期と比較して、パイプ事業における、いわゆる進行基準による売上が増加したことなどから、売上高は3,823百万円（前年同四半期比 0.7%増）と微増となりました。

一方、損益につきましては、軍事施設関連等の大型工事案件の売上が減少したことなどから、売上利益が減少し、その結果、経常利益は62百万円（前年同四半期比 80.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、375百万円減の18,570百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少したことなどにより、49百万円減の4,895百万円となり、また、純資産は326百万円減の13,674百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,948,935	2,898,906
受取手形・完成工事未収入金等	6,294,115	5,027,726
未成工事支出金	899,557	2,161,725
商品及び製品	121,300	205,403
材料貯蔵品	229,060	299,641
前渡金	9,195	108,756
預け金	6,019,836	5,022,913
その他	159,984	520,610
貸倒引当金	△8,241	△5,627
流動資産合計	16,673,745	16,240,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	593,435	593,589
機械・運搬具	1,941,942	1,954,231
工具器具・備品	961,176	964,415
土地	1,099,000	1,099,000
減価償却累計額	△3,093,683	△3,130,318
有形固定資産合計	1,501,871	1,480,918
無形固定資産		
ソフトウェア	34,502	31,308
ソフトウェア仮勘定	872	1,803
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	43,348	41,086
投資その他の資産		
投資有価証券	70,033	63,120
繰延税金資産	406,906	503,752
退職給付に係る資産	97,389	88,152
その他	156,783	187,705
貸倒引当金	△3,925	△34,355
投資その他の資産合計	727,189	808,375
固定資産合計	2,272,409	2,330,380
資産合計	18,946,155	18,570,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,946,614	1,980,297
未払法人税等	257,383	33,194
未成工事受入金	520,543	1,003,971
賞与引当金	380,800	194,600
完成工事補償引当金	144,000	96,700
その他	574,131	422,693
流動負債合計	3,823,473	3,731,456
固定負債		
退職給付に係る負債	1,074,985	1,117,915
繰延税金負債	146	158
その他	46,200	46,200
固定負債合計	1,121,332	1,164,274
負債合計	4,944,805	4,895,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,461,561	11,962,496
自己株式	△6,597	△6,597
株主資本合計	14,224,713	13,725,649
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△16,700	△429
為替換算調整勘定	△213,088	△51,107
退職給付に係る調整累計額	6,424	593
その他の包括利益累計額合計	△223,363	△50,942
純資産合計	14,001,349	13,674,706
負債純資産合計	18,946,155	18,570,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	16,049,462	12,076,043
兼業事業売上高	2,024,338	1,943,496
売上高合計	18,073,801	14,019,539
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	14,031,026	10,586,172
兼業事業売上原価	1,638,335	1,662,689
売上原価合計	15,669,362	12,248,862
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,018,435	1,489,870
兼業事業総利益	386,003	280,806
売上総利益合計	2,404,439	1,770,677
販売費及び一般管理費	1,814,857	1,963,458
営業利益又は営業損失(△)	589,582	△192,781
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	51,522	42,762
持分法による投資利益	9,115	—
雑収入	13,404	14,416
営業外収益合計	74,043	57,178
<b>営業外費用</b>		
支払利息	34	30
貸貸収入原価	363	91
為替差損	1,816	3,111
持分法による投資損失	—	3,868
雑支出	646	3,860
営業外費用合計	2,860	10,963
経常利益又は経常損失(△)	660,764	△146,565
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	3,567
特別利益合計	—	3,567
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	144	0
特別損失合計	144	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	660,620	△142,998
法人税等	202,934	△65,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	457,685	△77,589
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	457,685	△77,589

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	457,685	△77,589
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	41,079	16,270
為替換算調整勘定	△71,189	165,026
退職給付に係る調整額	△9,855	△5,830
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,235	△3,044
その他の包括利益合計	△45,199	172,421
四半期包括利益	412,486	94,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,486	94,831



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

商品又は製品の販売においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内販売では収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(当社株式に対する公開買付け)

当社は、2021年12月24日開催の取締役会において、三井金属鉱業株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	三井金属鉱業株式会社
(2)	所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 納 武士
(4)	事業内容	機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、素材関連事業、自動車部品の製造・販売等
(5)	資本金	42,149百万円（2021年9月30日現在）
(6)	設立年月日	1950年5月1日
(7)	大株主及び持株比率 (2021年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16.73% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.86% 三井金属社員持株会 2.14% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.68% JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.66% JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.26% JPMBL RE UBS AG LONDON BRANCH COLL EQUITY(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) 1.26% 三井金属取引先持株会 1.24% STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.22% テックス・テクノロジー株式会社 1.10%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	公開買付者は、当社株式8,100,000株（所有割合（注）：63.42%）を保有しており、当社を連結子会社としております。
	人的関係	当社は公開買付者より22名（2021年3月31日現在）を出向者として受け入れております。
	取引関係	当社は、公開買付者の設備工事を請け負い、公開買付者より金属加工品材料等を仕入れております。
	関連当事者への 該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当いたします。

(注) 「所有割合」とは、当社が2021年11月10日に提出した第59期第2四半期に係る四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の発行済株式総数（12,780,000株）から、当社が2021年11月10日に公表した「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2021年9月30日現在の当社が所有する自己株式数（8,025株）を控除した株式数（12,771,975株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

2. 買付け等の期間

2021年12月27日（月曜日）から2022年2月24日（木曜日）まで（37営業日）

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,320円

4. 買付予定の株券等の数

買付予定数 4,671,975株

買付予定数の下限 414,600株

買付予定数の上限 ー株

5. 決済の開始日

2022年3月3日（木曜日）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,550,998	3,522,802	18,073,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,621	275,387	306,008
計	14,581,619	3,798,190	18,379,810
セグメント利益	868,008	320,187	1,188,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,188,196
全社費用(注)	△527,431
四半期連結損益計算書の経常利益	660,764

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
一時点で移転される財又はサ ービス	5,453,532	2,768,771	8,222,303
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	4,851,273	945,962	5,797,235
顧客との契約から生じる収益	10,304,805	3,714,733	14,019,539
外部顧客への売上高	10,304,805	3,714,733	14,019,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214,598	108,546	323,144
計	10,519,403	3,823,279	14,342,683
セグメント利益	410,266	62,236	472,502

(注) 「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,502
全社費用(注)	△619,068
四半期連結損益計算書の経常損失	△146,565

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

##### ②受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
エンジニアリング事業	12,132,437	121.7	6,804,353	100.2
パイプ・素材事業	4,666,769	110.5	2,419,458	100.3
セグメント間取引消去	△294,356	—	△7,628	—
合 計	16,504,849	117.0	9,216,184	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ③売上実績

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比 （%）
エンジニアリング事業	10,519,403	72.1
パイプ・素材事業	3,823,279	100.7
セグメント間取引消去	△323,144	—
合 計	14,019,539	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。